

# みんなでささえる 国保会計



## ～ 8月は限度額認定証の更新時期です ～

1カ月間で医療機関などに支払う自己負担額が高額になる場合、限度額適用認定証を提示することにより、1つの医療機関などでの支払いを自己負担限度額までにすることができます。ただし、入院した時の食事代や保険適用外の差額ベッド料などは対象外です。

限度額適用認定証には、所得区分の確認のため有効期限が設定されています。限度額適用認定証を交付されている方で、8月1日以降も減額の適用を受けたい方は再度申請が必要です。

### ●月ごとの自己負担の限度額は、年齢やその所得区分によって異なります 【69歳以下の方の場合】

所得区分		区分	自己負担限度額	4回目以降
上位所得者	901万円超	ア	252,600円+ (総医療費-842,000円)×1%	140,100円
	600万円超～ 901万円以下	イ	167,400円+ (総医療費-558,000円)×1%	93,000円
一般 上位所得者以外の 住民税課税世帯	210万円超～ 600万円以下	ウ	80,100円+ (総医療費-267,000円)×1%	44,400円
	210万円以下	エ	57,600円	44,400円
住民税非課税世帯		オ	35,400円	24,600円

※過去12カ月間に、1つの世帯で高額療養費の支給が3回以上あった場合は、4回目以降は表中の「4回目以降」の限度額を適用します。

※同じ人が、1つの医療機関で支払った自己負担額が21,000円に満たない場合は、高額療養費の算出対象になりません。

※未申告者のいる世帯は901万円超の世帯(区分ア)とみなされることがあります。

### 【70歳以上75歳未満の方の場合】

所得区分	区分	外来(個人単位)①	外来+入院(世帯単位)②	4回目以降
課税所得690万円以上	現役並みⅢ	252,600円+(総医療費-842,000円)×1%		140,100円
課税所得380万円以上 690万円未満	現役並みⅡ	167,400円+(総医療費-558,000円)×1%		93,000円
課税所得145万円以上 380万円未満	現役並みⅠ	80,100円+(総医療費-267,000円)×1%		44,400円
上記以外の住民税課税世帯	一般	18,000円 (年間の上限144,000円)	57,600円	44,400円
住民税非課税世帯	区分Ⅱ	8,000円	24,600円	
	区分Ⅰ		15,000円	

### ●限度額適用認定証の申請に必要なもの

- ・保険証、マイナンバーのわかるもの、印かん
- ・90日以上入院期間を証明するもの(長期入院該当者で、区分オ・区分Ⅱのみ)

○お問い合わせ 【本 庁】 住民課 国保係 ☎43-2800  
【佐賀支所】 地域住民課 総合窓口第2係 ☎55-3112